

オス化する生き方

政策創造研究教育センター
上野眞也



学内の研究会で若手生物学者の興味深い研究報告を聞いた。ある種の魚（メダカやヒラメなど）は温度が30℃くらいの環境においたりストレスを与えたりすると、メスがオスに性転換するという。このストレスに弱い性質を利用して、遺伝子を改良し例えば汚染水などに触れると性転換により体型が雄化し体色が赤く変化して汚染の警鐘を鳴らす「赤信号メダカ」をつくるという。種の保存といった進化論的にどのようなメリットがあるのかわからないが、卵を育てるのには大きなエネルギーを要するので、オス化することで個体としての生存の可能性は増しているのではないだろうかという話だった。この話を聞きながら、遺伝型はXXでも表現型ではオスらしくなるという現象が、人間社会でも起きているのではないかという妄想が浮かんできた。

1968年の男女雇用機会均等法により「職場での男女平等を確保し、女性が差別を受けずに、家庭と仕事が両立できるよう」法改正が行われて以降、男の仕事、女の仕事、男の役割、女の役割という考え方や区別をやめて、その人の能力や希望に応じた働き方ができるよう社会制度の改変が行われてきた。意気揚々として総合職で働き始め男性と伍してあらゆる職場経験を積んできた多くの女性たちは、今や社会の第一線で活躍する重要な人材となっている。しかし男性たちのライフスタイルには大きな変化はなく、相変わらず企業戦士であり続けることが求められてきた。家庭を持つと、女性には仕事に加え家庭を維持する役割が増加し、スーパーウーマンにならざるを得ないという状況を生む。結婚は負担が増す、出産・育児は人生の重荷になるといった考えが誰しもの頭をよぎるようになる。経済成長の停滞で企業戦略として人件費の削減や労働の流動化などが進むなかでは、個として生存可能性を高めるためには男性はもちろん女性もオス化して働くことが求められる社会になってしまったように思える。最近の若い女性たちには、性別役割分担を前提とした専業主婦願望が復活しているともいわれている。

その結果、社会に起きたことは、非婚・晩婚の進展、出生率の著しい低下で、日本の人口も1億2700万人から2050年には9千万人、2100年には4千万人へと大きく減少していくことが予想されている。仕事を通して、私たちは社会に貢献し、生き甲斐を獲得し、生活の糧を得ることができる。20世紀後半のように男性が働き、女性が家事・育児・コミュニティの役割を果たす男女ペアで一所帯という生き方が標準型でなくなるような地殻変動が既に社会に起きている。「お一人様の老後」として老後の支えを社会に求め、個として楽な選択をすることが囁かれることもあり、家族を育み子孫を繁栄させるといった生物として普通の選択を胡散臭い個人の自由を束縛するものと思う感情が広がっているように思う。現代日本は文化的には「女性化する社会」ともいわれるが、ライフスタイルとして男性も女性も雄化することを誘導する社会システムや考え方は、どこか健全ではないものを感じてしまう。

熊本大学も2006年の文科省の「女性研究者支援モデル育成事業」採択や2007年の「熊本大学男女協働参画推進基本計画」策定を契機に、大学運営のメインストリームに男女協働参画の観点を導入した。家事・子育て・介護というアンペイドワークは、私たちが生きていく上で不可欠なことであるが、現実には女性の役割として位置づけられてきたことが、男女の生き方の選択に大きな偏りを生み出している。この歪みの是正が社会正義であるというのがこの政策思想の根底にある。

とりわけ労働力の減少を補い、科学技術の発展に寄与する優れた人材を男女問わず開発しようとする国家戦略は、大学ではまだその能力が十分に活かさない環境におかれがちな女性たちを支援し登用しようという試みとなった。子育て中の若い母でもある理系女性研究者に研究補助者を助成して、女性に偏っている家事・育児の責務を軽減し研究を加速させようという目的である。ただ一般労働者とは異なる研究者という存在には、労基法が考える平等や公正とはすこし別の卓越した能力といった次元の価値にこだわる部分があるようだ。

家庭のことは家庭内で解決する、あるいはコミュニティで助け合って解決するといったことが原則だった社会から、もはや共稼ぎで家庭にもコミュニティにもその力が残されていない社会では、家庭の事こそが公的な社会保障分野とかかわる課題へと変質している。生まれて、働き、老いて死んでいくまでの間の生き方に社会制度の関与が大きく求められる時代になったわけである。

私は個人が最大限に自己実現を求めていくことができる社会は一つの理想であると思う。ただ他方で愛する人や子供たちと家庭を育み暮らしていくことに人としての喜びや生き甲斐を感じることができる心持ちを失わない社会であることが前提であるべきだと思う。男も女も雄化してストレスを乗り切らねばならない社会の有り様は、すくなくとも持続可能な社会ではない。人とメダカの違いは、人は社会的動物であり、社会という環境を自ら構築していく能力を持っている。男性や女性が、それぞれの性として違和感なく生を肯定できる社会の構築なしには、日本民族の衰退を避けることすら覚束ないのではなかろうか。

女性人材の登用も大きな社会目標となっている。アフーマティブ・アクションについてはその正当性や効果について議論もあるが、分かりやすい成果目標として設定されがちでもある。米国の大学をみていると、いろんな分野に多くの女性が進出しているのを目にする。また優れた人材を育てるという目標と仕掛けもジェンダーバイアスを越えて運営されている。彼らにいわせると、教育の機会の拡大とともに自然に女性の活躍範囲は広がっていったという。その意味で私は、男女協働参画は日本でも今後着実に進んでいこうと考えている。

他方で、女性の「ガラスの天井」はまだあるのかもしれないが、いま陰に隠れている大きな問題として男子学生の労働問題を危ぐし始めている。産業構造の大きな変化は、肉体や筋力の強い男性が必要だった1次産業、2次産業の時代から、ポスト工業社会では対人コミュニケーション能力、高度な知識・技術が求められる仕事へと大きく変化している。単純労務として男性が働く多くの職場が急速に失われているわけである。根気よく勉強し、社会進出に余念のない女子学生の陰で男子学生の存在が薄くなっているというのがこの頃の教室での印象である。クリエイティブな人材を養成することは大学にとって大事なこ

とである。併せて家庭の稼ぎ頭たることが男性の存在価値である状況は変化しはじめたのかもしれないが、高卒・大卒の男子学生が非正規労働者に流れざるを得ない状況をどう変えるかは今世紀の教育の新たな課題かもしれない。